

平成 22 年度政策財政運営の基本方針

1 目的

本県の財政は極めて厳しい状況にあり、今年度も、「新・財政再建プログラム」に代わる財政健全化に向けた新たなプログラムの策定に向け取り組んでいるところである。こうした中で、宮城の将来ビジョンの推進を始め県として必要な政策を着実に進めていくためには、政策運営と財政運営とを緊密に連携させ、展開していく必要がある。

よって、予算編成に先立ち、来年度の政策展開の方向性、及びこれに基づき予算を編成・執行していくための財政運営の方向性を明らかにするため、政策財政運営の基本方針を示すものである。

2 平成 22 年度の政策展開の方向性

第 2 期行動計画の初年度となる平成 22 年度は、第 1 期行動計画の進捗状況を踏まえ、「安心と活力に満ちた地域社会づくり」を中心に進捗に遅れが見られる取組に力を入れることはもとより、世界的な景気後退による雇用状況の悪化や地球温暖化、エネルギー問題など、内外の情勢変化に伴う喫緊の課題に的確に対応していく必要がある。

こうした考えのもと、宮城の将来ビジョンに掲げた 33 の取組について、行動方針を明確にして着実に進めることとするが、特に次に掲げる取組に注力して取り組んでいくこととする。

(1) 県民生活を支える雇用の創出

現下の雇用情勢に対応して、緊急的な雇用対策に取り組む。

また、ものづくり産業における企業立地、誘致企業・地元企業間の取引拡大の取組を加速化させるとともに、食料自給率の向上等に向けた農林水産業の競争力強化、観光キャンペーンや魅力ある地域づくりによる観光施策など地域に根ざした産業を振興し、県民の働く場の確保につなげる。

(2) 次世代を育む人づくり

県内保育所の入所待機児童ゼロ達成に向けた取組を推進するなど各種子育て支援策に力を入れるとともに、基本的な生活習慣・学習習慣の定着なども含め、児童生徒の学力向上に取り組む。

(3) 安心できる生活環境の確保

医師・看護師をはじめとする医療従事者の確保を図るとともに、特に救急救命分野を強化し、地域医療の充実に向けた取組を推進する。

また、特別養護老人ホームの定員増をはじめ、各種介護サービスの充実に取り組む。

(4) 持続的な社会の構築

太陽光発電システムの普及に向けた取組をはじめ、クリーンエネルギー社会の実現に向けた先導的なプロジェクトを展開する。

また、医療施設など、多数の県民が利用する特定建築物等の耐震化や、防災リーダーの養成など県民総ぐるみの防災体制づくりに取り組む。

3 平成 22 年度の財政運営の方向性

(1) 予算編成の基本的考え方

来年度においても、県民生活に必須の行政サービスを安定的に提供するための予算については確実に予算化する一方、来年度の政策展開の方向性を踏まえ、メリハリの効いた予算配分を目指す。

財政健全化に向けた新たなプログラムに基づく対策を着実に実施し、巨額の財源不足を解消するとともに、収支均衡予算を編成する。

なお、新政権による予算編成の動向次第では県の予算編成に大きな影響等が生じることも考えられることから、今後の作業過程において、情報収集に努め、的確に把握した上で対応していくものとする。

(2) 予算執行の基本的考え方

来年度の政策展開の方向性を踏まえ、編成した予算を効率的・効果的に執行する。